

# 社会保障改革 問われる菅流

## まずは少子化対策 負担増議論これから

### 「全世代型」年末に最終報告

安倍政権が看板政策に掲げた「全世代型社会保障」を話し合う政府の検討会議が15日、菅義偉首相の就任後、初めて開かれた。政府側は首相肝いりの少子化対策のメニューを並べ、「菅流」を打ち出した。年末までには国民の「痛み」を伴う負担増の議論も待ち受けており、社会保障改革への菅首相の「本気度」をみる試金石になる。

首相交代をはさんで約4カ月ぶりとなったこの日の会議のテーマは「少子化対策」。政府側は、菅氏が自民党総裁選から訴えてきた不妊治療への公的支援の拡大をはじめ、待機児童の解消に向けた保育の受け皿整備、子どもが生まれた直後の男性「産休」の創設と、三つの方向性を示した。

終了時、菅首相は「安心して子どもを産み育てる環境を作る」と強調し、年末の最終報告に向けて議論を加速させる姿勢を示した。厚生労働省は、いまは不妊の原因検査など一部に限られている公的医療保険の適用対象を2022年度にも広げる青写真を描く。菅

首相は年末に適用に向けた「行程を明らかにする」と説明。保険適用が実現するまでは、いまは体外受精や顕微授精に限定している公的助成を「大幅に拡充す

だが、社会保障改革の本丸は、安倍政権で先送りになった負担増の議論だ。全世代型社会保障では、二つの医療改革が積み残し

になっている。一つは、75歳以上が診療所や病院の窓口で払う医療費の自己負担の議論だ。いまは「原則1割」だが、どの程度の所得の人から2割に引き上げる

「と」した。どんな治療に助成するかや、対象者の所得などの制限を緩めるかが焦点となる。

安倍政権で未達に終わった「待機児童ゼロ」をめぐるっては、政府はゼロ達成には24年度末までにさらに14万人分の保育の受け皿が必要としており、年内にも新たな行動計画をまとめる。

父親向けの「産休」は、男性の育児休業の取得率が伸び悩むなか、出産直後の一定期間に限った枠組みで取得を促す新制度だ。取得できる日数や、企業に育休

取得の制度に職員に知らせるなど、検討する1人の女性がと見込まれる。示す「合計特定4年連続で低りに1・4を超る少子化対策は急の理解も比較検討みられる。財源が必要があるものではない。取りまとめる決定のスピードは恩感がにじみ

## 75歳以上の医療費 来月

か、結論を出す。もう一つは、紹介状なしで大病院を受診した際の上乗せ料金の引き上げ幅だ。いずれも年末の最終報告までに答えを出す必要がある。11月の議論の山場になる「(自民党の厚労族議員)。

背景にあるのは、高齢化で医療費が増え続けるなか、重くなる一方の現役世代の負担の一部を所得に余裕のある高齢者に担ってもらう、という考え方だ。年齢にかかわらず、負担能力があれば高齢者も社会保障の支え手に回る、というのが全世代型の理念だ。

安倍政権の継承を掲げて誕生した菅政権。75歳以上の窓口負担の引き上げについて、官邸関係者は「政権が代わっても今から撤回はない」と話す。菅首相は

「まずは自助方で、「健康すなどの対策療や介護の費増をお願います」(首相側)。(首相側)。

社会保障の世代が75歳の世代から22年からの削減といわれられないが、裁選で消費増面の議論を封じ、広井良典・の未来研究セ「『全世代型

将来世代に負けないことこそや利用者の負担の重い話に正面「べきだ」と指(久永隆一、西村

### 年末に向けた 社会保障分野の課題



菅義偉首相

安心して子供を産み育てられる社会、女性が健康に活躍できる社会、そうした環境をしっかりと整備していきたい  
9月の首相就任会見

#### 少子化対策



#### 医療・介護



不妊治療の支援拡充	いまの助成制度をどこまで拡充するか
待機児童解消の新プラン	保育の受け皿上積みへ財源をどうするか
男性「産休」	企業にどこまで義務づけるか
75歳以上の窓口負担	自己負担が1割→2割になる線をどこで引くか
大病院受診時の料金引き上げ	紹介状がない初診の負担をいくらにするか
薬価改定	医療機関の減収になる引き下げに踏み切るか
介護・障害の報酬改定	3年に1度の改定で、介護事業所などの支援策は